



## 2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月15日

上場会社名 アスкул株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2678 URL <https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 吉岡 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130  
 四半期報告書提出予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期第3四半期の連結業績(2022年5月21日～2023年2月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	334,224	5.1	10,361	△2.6	10,269	△3.5	7,093	△0.5
2022年5月期第3四半期	317,994	1.6	10,637	3.4	10,646	4.0	7,131	15.9

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 7,188百万円(△0.1%) 2022年5月期第3四半期 7,198百万円(17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年5月期第3四半期	円 銭 72.79	円 銭 72.74
2022年5月期第3四半期	69.72	69.65

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

なお、2021年5月期第3四半期を同様の基準で試算した場合の2022年5月期第3四半期売上高の増減率は2.9%増となります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年5月期第3四半期	百万円 204,307	百万円 63,034	% 30.0
2022年5月期	188,024	57,271	30.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 61,364百万円 2022年5月期 56,755百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年5月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 31.00
2023年5月期	—	16.00	—		
2023年5月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年5月21日～2023年5月20日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,500	6.3	14,500	1.3	14,300	0.2	9,400	2.1	96.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年5月期3Q	97,518,800株	2022年5月期	97,518,800株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年5月期3Q	62,406株	2022年5月期	71,871株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年5月期3Q	97,452,284株	2022年5月期3Q	102,288,436株
------------	-------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
販売費及び一般管理費の明細(連結)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年5月21日から2023年2月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、社会経済活動の正常化が進む一方、原料・エネルギー価格の高騰や円安等の為替動向の懸念等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、2023年5月期を「売上高の成長カーブを変える」を最大のミッションと位置付け、中期経営計画（2022年5月期～2025年5月期）に掲げた最終年度の業績目標達成に向け、取扱い商品数の拡大に加え、重要施策である「ASKUL東京DC」の物流設備や新アスクルWEBサイトの構築等、当社グループの成長に繋がる積極的な設備投資を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高3,342億24百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益103億61百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益102億69百万円（前年同期比3.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益70億93百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

#### <eコマース事業>

当社グループの主力分野であるBtoB事業につきましては、仕事場で働く全てのお客様のご要望にお応えすべく、飲料、日用消耗品等の生活用品商材、抗原検査キット等の新型コロナウイルス感染症関連商材、袋・梱包資材等のMRO（注）商材など、幅広く商品を取り揃えております。前年同期に特需のあった感染症関連商材の反動減の影響がありましたが、生活用品、戦略的に強化しているMRO商材が二桁伸長したことで、当第3四半期連結累計期間は大幅な増収となりました。

2022年7月の新アスクルWEBサイト構築に関連する一部機能（中堅大企業向けのWEBサイトであるソロエルアリーナサイトのオープン化）の先行リリースにより、ソロエルアリーナご利用のお客様がサーチエンジンでの検索結果からソロエルアリーナサイトへ直接遷移することが可能となった結果、お客様のお買い物の利便性が向上するとともに、医療・MRO等の戦略カテゴリの売上構成比の上昇による注文単価の増加傾向があり、サーチエンジン経由での売上高が増加しました。

また、インターネット広告等の更なる強化によるお客様基盤の拡大に加え、医療・介護業種および製造業を中心とする専門商材の品揃え強化と動画広告による取扱い認知度向上施策が相乗効果となり、売上高の成長にそれぞれ貢献しております。

この結果、BtoB事業の売上高は、前年同期比で193億20百万円増収の2,776億7百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

BtoC事業につきましては、当連結会計年度において「LOHACO」の黒字化を目標としております。売上高については、キャンペーン変更等の影響もあり減収となりましたが、販促手法の見直しや配送パー改定の効果等により一箱あたりの売上高が増加し、売上総利益率は上昇しました。変動費比率の低下も含め収益構造は大きく改善し、当第3四半期連結会計期間（3か月）において黒字化を達成しております。

BtoB事業との融合を一層進めることで、固定費の低減等の利益構造の改善を図り、当連結会計年度の「LOHACO」の黒字化を着実に進めてまいります。

この結果、「LOHACO」の売上高は、前年同期比で38億27百万円減収の364億23百万円（前年同期比9.5%減）となり、BtoC事業合計で、前年同期比で31億86百万円減収の494億65百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は3,270億73百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

売上総利益は、増収により799億63百万円（前年同期比4.0%増）となりましたが、商品原価高騰の影響により売上総利益率が0.3ポイント低下しました。

2022年11月21日に「ASKUL東京DC」が稼働を開始しましたが、当第3四半期連結累計期間においては準備期間中の地代家賃および立上時の費用が発生したこと、また、新アスクルWEBサイトの構築の設備投資に関連した一過性のコストの発生等により販売費及び一般管理費が694億26百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は105億36百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

<ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社の当社グループ外の物流業務受託の売上高が前年同期と同水準で推移したものの、生産性が低下したこと等により、減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は64億10百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は1億95百万円（前年同期は営業損失43百万円）となっております。

<その他>

嬌恋銘水株式会社での飲料水の販売が好調であることに加え、2021年11月に完成した新製造ラインの生産性が改善し、増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15億11百万円（前年同期比40.5%増）、営業利益は44百万円（前年同期比33.1%増）となっております。

(注) Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場・倉庫等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,043億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ162億82百万円増加いたしました。これは主に、「ASKUL東京DC」の稼働等に伴いリース資産が74億61百万円、増収により受取手形、売掛金及び契約資産が50億2百万円、商品及び製品が27億8百万円、新アスクルWEBサイトの一部稼働等に伴いソフトウェアが23億23百万円増加した一方、建設仮勘定が48億15百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,412億73百万円となり、前連結会計年度末と比べ105億19百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が72億32百万円、支払手形及び買掛金が69億51百万円増加した一方、未払法人税等が13億99百万円、電子記録債務が13億85百万円、長期借入金（1年以内返済予定を含む）が12億8百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は630億34百万円となり、前連結会計年度末と比べ57億62百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益70億93百万円の計上に対し、配当金の支払いが31億18百万円あったことにより、利益剰余金が39億77百万円、連結子会社の株式会社アルファパーチェスの上場に関連した公募増資等により、非支配株主持分が11億54百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は30.0%（前連結会計年度末は30.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月1日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,789	59,270
受取手形、売掛金及び契約資産	46,160	51,162
商品及び製品	17,770	20,479
原材料及び貯蔵品	484	253
未成工事支出金	82	94
未収入金	11,938	12,827
その他	1,779	2,792
貸倒引当金	△41	△33
流動資産合計	136,964	146,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,946	9,508
減価償却累計額	△4,126	△4,323
建物及び構築物（純額）	4,819	5,184
土地	119	119
リース資産	21,176	30,260
減価償却累計額	△9,472	△11,094
リース資産（純額）	11,704	19,166
その他	10,983	11,356
減価償却累計額	△8,316	△8,406
その他（純額）	2,666	2,949
建設仮勘定	4,975	159
有形固定資産合計	24,285	27,579
無形固定資産		
ソフトウェア	5,672	7,995
ソフトウェア仮勘定	8,332	9,840
のれん	1,370	1,188
その他	79	71
無形固定資産合計	15,455	19,096
投資その他の資産		
投資有価証券	143	142
繰延税金資産	4,049	4,005
その他	7,899	7,428
貸倒引当金	△772	△791
投資その他の資産合計	11,319	10,785
固定資産合計	51,059	57,461
資産合計	188,024	204,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,700	59,652
電子記録債務	24,475	23,089
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	2,124	2,462
未払金	12,784	11,620
未払法人税等	2,631	1,232
未払消費税等	589	354
引当金	261	537
その他	4,739	5,523
流動負債合計	100,686	104,852
固定負債		
長期借入金	10,131	8,584
リース債務	10,387	17,620
退職給付に係る負債	4,449	4,722
資産除去債務	2,600	3,160
その他	2,498	2,333
固定負債合計	30,066	36,420
負債合計	130,753	141,273
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	14,315	14,907
利益剰余金	21,452	25,429
自己株式	△118	△92
株主資本合計	56,838	61,434
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△82	△69
その他の包括利益累計額合計	△82	△69
新株予約権	0	0
非支配株主持分	514	1,668
純資産合計	57,271	63,034
負債純資産合計	188,024	204,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2023年2月20日)
売上高	317,994	334,224
売上原価	240,543	253,896
売上総利益	77,451	80,327
販売費及び一般管理費	66,813	69,965
営業利益	10,637	10,361
営業外収益		
受取利息	31	29
賃貸収入	74	3
助成金収入	134	51
その他	28	79
営業外収益合計	269	163
営業外費用		
支払利息	168	197
賃貸費用	61	2
その他	30	55
営業外費用合計	260	256
経常利益	10,646	10,269
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	22
受取保険金	226	163
新株予約権戻入益	3	-
その他	-	5
特別利益合計	230	191
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	130	54
投資有価証券評価損	40	-
自己新株予約権消却損	21	0
その他	6	1
特別損失合計	204	56
税金等調整前四半期純利益	10,672	10,404
法人税、住民税及び事業税	3,060	3,191
法人税等調整額	421	36
法人税等合計	3,482	3,228
四半期純利益	7,189	7,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,131	7,093



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2023年2月20日)
四半期純利益	7,189	7,175
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	9	12
その他の包括利益合計	9	12
四半期包括利益	7,198	7,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,140	7,106
非支配株主に係る四半期包括利益	58	81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、物流センターの賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この変更により、資産除去債務残高が359百万円増加し、従来の方法と比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ164百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
B to B 事業	258,287	—	258,287	—	258,287	—	258,287
B to C 事業	52,652	—	52,652	—	52,652	—	52,652
ロジスティクス事業	—	6,473	6,473	—	6,473	—	6,473
その他	—	—	—	581	581	—	581
顧客との契約から 生じる収益	310,939	6,473	317,413	581	317,994	—	317,994
外部顧客への売上高	310,939	6,473	317,413	581	317,994	—	317,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	494	494	△494	—
計	310,939	6,473	317,413	1,075	318,489	△494	317,994
セグメント利益 又は損失(△)	10,664	△43	10,621	33	10,654	△16	10,637

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年5月21日 至 2023年2月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
B to B 事業	277,607	—	277,607	—	277,607	—	277,607
B to C 事業	49,465	—	49,465	—	49,465	—	49,465
ロジスティクス事業	—	6,410	6,410	—	6,410	—	6,410
その他	—	—	—	740	740	—	740
顧客との契約から 生じる収益	327,073	6,410	333,483	740	334,224	—	334,224
外部顧客への売上高	327,073	6,410	333,483	740	334,224	—	334,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	770	770	△770	—
計	327,073	6,410	333,483	1,511	334,995	△770	334,224
セグメント利益 又は損失(△)	10,536	△195	10,341	44	10,385	△23	10,361

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. その他

## 販売費及び一般管理費の明細(連結)

科目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2023年2月20日)			(参考) 前期 2022年5月期 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	15,812	5.0	16,875	5.0	106.7	21,586	5.0
配送運賃	18,028	5.7	17,021	5.1	94.4	24,224	5.7
業務外注費 ※1	2,974	0.9	3,555	1.1	119.5	4,091	1.0
業務委託費	8,790	2.8	8,954	2.7	101.9	11,975	2.8
地代家賃	8,120	2.6	8,140	2.4	100.2	10,949	2.6
貸倒引当金繰入額	32	0.0	12	0.0	38.9	37	0.0
減価償却費	2,409	0.8	2,492	0.7	103.5	3,292	0.8
ソフトウェア償却費	1,902	0.6	2,050	0.6	107.8	2,538	0.6
その他諸経費 ※2	8,742	2.6	10,862	3.3	124.3	12,067	2.7
合計	66,813	21.0	69,965	20.9	104.7	90,763	21.2

※1 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の業務外注費が増加しておりますが、主な要因は、BtoB事業における新アスクルWEBサイト構築による影響であります。

※2 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間のその他諸経費が増加しておりますが、主な要因は、BtoB事業におけるインターネット広告の強化による影響であります。